

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社				
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号				
電話番号	025(265)1291	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 渡辺 健策 〔 代表取締役 〕		
設立年月日	昭和44年3月10日	所管課	廃棄物政策課		
ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/	E-mail	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	50,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	17,320 千円		渡辺 健策	1,700 千円	3.4 %
市出資等割合	34.6 %		佐藤 貞寿	1,700 千円	3.4 %
			その他 53名	29,280 千円	58.6 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。 1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理 2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理 3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理 4. 道路、下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業 5. ビルその他建物の清掃及び維持管理 6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業 7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業 8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買) 9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地) 10. 前各号に附帯する一切の事業				
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することにとめるものとする。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	6	5	7	5
常勤	5	4	6	4
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	2	2	1
プロパー役員	2	2	4	3
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1	1	1	1
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	1	1	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	0	0	1	1
職員数	249	252	252	235
常勤	162	161	151	150
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	162	161	151	150
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	87	91	101	85
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	2	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	85	91	101	85

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10	0	0	10	0	0
	一般職	225	0	0	140	0	85
	合計	235	0	0	150	0	85
年齢構成	20代以下	25	0	0	21	0	4
	30代	47	0	0	42	0	5
	40代	53	0	0	39	0	14
	50代	77	0	0	48	0	29
	60代以上	33	0	0	0	0	33
	合計	235	0	0	150	0	85

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	7,593 千円	大卒 199,000 高卒 193,000	円	4,722 千円	42.3 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	✓	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
		市の給与体系を準用		✓	無
		その他 []			その他 []

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 18 年度から 依頼先職種 [税理士]	✓	有	依頼時期 44 年度から 依頼先職種 [税理士]
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名			事業の内容				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			869,380 千円	848,429 千円	896,117 千円	867,673 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	新潟市6分別受託収集量	t	10,940	10,522	25,172	
		(旧新潟市における収集割合)	%	(7.5%)	(7.3%)	(17.6%)	
②	事業系廃棄物収集量	t	24,056	23,173	18,721		
	(旧新潟市における収集割合)	%	(30.0%)	(31.3%)	(30.8%)		

事業名			事業の内容				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			147,825 千円	133,775 千円	132,000 千円	124,869 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	生し尿汲み取り世帯	世帯	約7,400	約7,200	約7,000	
		(旧新潟市における収集割合)	%	(約89%)	(約93%)	(約99%)	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	営業収益(売上高)	1,835,587	1,758,300	1,740,540
	営業費用	1,830,810	1,755,038	1,721,075
	売上原価	1,532,356	1,460,716	1,436,087
	販売費	0	0	0
	一般管理費	298,454	294,322	284,988
	営業損益	4,777	3,262	19,465
営業外損益	営業外収益	4,144	4,948	3,778
	営業外費用		4,726	6,281
	営業外損益	4,144	222	▲ 2,503
	経常損益	8,921	3,484	16,962
損特別	特別利益			3,000
	特別損失	1,021	341	1,031
	特別損益	▲ 1,021	▲ 341	1,969
	税引前当期損益	7,900	3,143	18,931
	法人税、住民税及び事業税	3,453	1,838	15,054
	当期損益	4,447	1,305	3,877
	前期繰越損益	42,502	44,450	44,255
	当期末処分損益	46,949	45,755	48,132
処利分益	利益処分額	2,500	1,500	1,500
	次期繰越損益	44,450	44,255	46,632
参考	人件費	1,043,308	1,012,350	1,008,020
	うち役員人件費	36,629	36,032	46,369

②貸借対照表

(単位:千円)

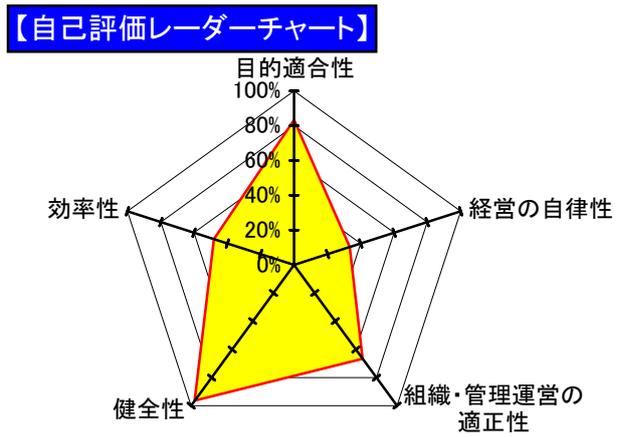
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	800,627	628,581	537,400
	現金及び預金	513,977	358,715	269,071
	受取手形		2,060	0
	売掛金	198,468	185,467	188,173
	有価証券	80,000	80,000	80,000
	その他流動資産	8,182	2,339	156
	固定資産	643,936	803,334	974,260
	有形固定資産	283,697	333,040	333,966
	無形固定資産	889	889	889
	投資等その他資産	359,350	469,405	639,405
	繰延資産	3,197	4,436	4,619
	資産の部合計	1,447,760	1,436,351	1,516,279
負債の部	流動負債	80,870	76,732	145,780
	短期借入金			0
	その他流動負債	80,870	76,732	145,780
	固定負債	327,540	321,464	329,967
	長期借入金			0
	その他固定負債	327,540	321,464	329,967
	負債の部合計	408,410	398,196	475,747
「純資産」部	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	976,850	975,655	978,032
	うち当期末処分損益 (当期損益)	46,949 4,447	45,755 1,305	48,132 3,877
	資本[純資産]の部合計	1,039,350	1,038,155	1,040,532
	負債・資本[純資産]の部合計	1,447,760	1,436,351	1,516,279

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,177,761	1,042,276	1,048,392	し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立造成管理・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕センター運転管理
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,177,761	1,042,276	1,048,392	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	6	5	83.3%	
経営の自律性	27	9	33.3%	
組織・管理運営の 適正性	24	16	66.7%	
健全性	27	26	96.3%	
効率性	25	12	48.0%	
合計	109	68	62.4%	

目的適合性

新潟市が34.6%を出資する営利法人たる株式会社として、市内のし尿業者が合併し設立された。現在、し尿及び浄化槽収集運搬業務、廃棄物収集運搬業務、ビル管理清掃等、市の他業務を受託し経営を行ってきたが、公共下水道の普及に伴い、し尿及び浄化槽業務量は年々減少傾向にあり、主要部門も、し尿から廃棄物部門へ移行してきた。また、近年、市の行政改革もあり、年々随意契約から競争入札に移行し、年々厳しい状況にあるが、適正な人員配置を行いコスト削減に努め、事業の効率化を目指し、経営理念にある市民サービス及び能率の向上をはかって行く。

経営の自律性

内部社員の経営能力等を育成するため、事業に関連する講習会等ばかりでなく、積極的に経営、労務管理等の講座に出席させ人材の育成を促進している。また、平成18年6月に経営改革本部を立ち上げ、公社の将来の経営安定を図るため、新規・既存事業の検討・見直しを含めた経営改善計画の策定に着手した。平成18年度は、企業力・事業の成長性格付けを専門とする企業コンサルティング会社に依頼し、企業診断を実施した。第一段階として会社全般における経営上の課題を抽出するとともに、事業別に問題点の整理を行い、第二段階では全体売上の30%を占め、会社の収益構造に大きく影響を与える事業系廃棄物収集運搬業務について具体的に改善の進め方を検討し、これに基づき事業の改善に着手した。

組織・管理運営の適正性

長年、幹部の多くを市OBが占めてきたが、平成17年度において、市OB常勤役員(部長)の退職に伴い内部社員を登用した。また、平成19年度においては、市OB常勤役員(社長の退任に伴い、プロパー常勤役員が社長に就任し、市OB役員1名を減員した。監査役(非常勤役員)についても、市OBが占めていたが、平成18年度より税理士を登用。

健全性

設立当初より利益を積み重ね、資本金50,000千円に対し、資本の部合計が1,040,532千円と財政的には強固な体質である。しかし、平成18年1月に外部監査より指摘を受けた、退職給与引当金は、不足額が相当な金額になっている。また、平成18年度においては、会社法施行により「中小企業の会計に関する指針」において、新たに賞与引当金の計上が必要となり、猶予期間がない賞与引当金を優先し、退職給与引当金を取り崩して全額計上を行った。退職給与引当金については、計上したが、引当不足は135,793千円に拡大している。引当不足については、単年度で全額繰入することは厳しい状況にあるので、平成19年度以降も適正額を可及的速やかに計上するよう努め、健全な会社経営をはかる。

効率性

収入の確保のため民間部門の売上拡大に努めるとともに、競争入札に対応できるよう一層のコスト削減を図る。また、売上に占める人件費割合が57.9%強と高く、社員の退職不補充や臨時社員への切替えを実施してきたが、平成18年度から高齢者の継続雇用が義務化されたことを受け、長年の経験を生かした雇用に基本に人件費の削減などに努める。

総括的な所見

業務全体を見直し、外注や委託、さらには不採算部門を検証し、コスト削減、適正な社員数による人員配置を実施し、人件費の削減を図る。独自のビン・缶選別工場の本格稼働に併せて同業他社のビン・缶の処理を請負い業務を拡大させ、安定的な収益の確保を目指す。

【団体の評価コメント】

【所管課による評価】	目的適合性	設立目的は、「公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため、一般廃棄物の収集運搬及び処理の事業等を営む」としており、その業務内容としても、旧新潟市の家庭系ごみ収集運搬委託を主に行っていることから、現在においても、この事業の必要性と意義はある。
	経営の自律性	現段階では、経営理念・経営方針に基づいた中長期経営計画や事業の達成状況を検証するための指標が設定されていないなど、自律性に乏しいのは否めない。 しかしながら、平成18年度においては、組織面で経営改革本部を立ち上げるとともに、企業診断も実施し、19年度においては、プロパー常勤役員が社長に就任するなど、自律性の強化に取り組んでいることから、それらを期待するとともに、これら一連の動きを踏まえ、できるだけ速やかな中長期経営計画の策定を望む。
	組織・管理運営の適正性	常勤役員を減らすなどの努力は見られるものの、組織の年齢構成としては、50代が最も多いことや職務に対する評価基準が設定されていない点もあることから、中長期経営計画の中において、必要人員の見直しや職務に対する評価基準についても併せて検討することを望む。
	健全性	売上高占有比率は新潟市に依存する割合が高く、他業者と競合する事業については収益を生み出しにくい実情にあり、今後の「し尿収集部門の縮小」や「ごみ収集部門でのコスト縮減と他業者との競争」を考慮すると安堵できない状況である。そのためにも、現状を分析するとともに、早めの中長期経営計画の策定が望まれる。
	効率性	売上高、社員一人当たりの目標数値、人件費比率などが設定されてなく、自律性や効率面で問題がある。今後は、同業他社との比較検討などを行いながら、企業としての売上目標や個々の社員目標などを設定すべきであると考ええる。
	総括的な所見	平成18・19年度において、常勤役員数の減、プロパー常勤役員の社長就任、企業コンサルティング会社による企業診断を実施するなど、改革に向けて意欲的に取り組んでいることは評価できる。また、単に市事業に依存するのではなく、新たに食品リサイクル事業を行うため、新会社へ共同出資するとともに、資源物であるびん・缶の選別工場を稼働させ、積極的な事業展開を行っている。 環境部では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法」(合特法)の趣旨に基づき、従来の業務が大幅に減少していくことに対する、政策としての一定の支援や配慮は必要と考えるが、公社も今後は、中核をなすと思われる「ごみ収集運搬事業」の展開を考慮するとともに、会社としてのビジョンや組織体制を含めた「中長期経営計画」を速やかに策定し、安定した会社運営に努めていただきたい。

【今後の取り組み】	①	企業活動としては、ごみ収集部門を中心に組み立てを行うことから、これら部門の効率的な運営に向け、検討を行う必要がある。また、し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成では50代の割合が多いことから、人の活用や今後の体制についてのあり方について検討を行う必要がある。以上のことから、これらを含め、「中長期経営計画」の策定に向け検討を行う。
	②	組織としては、経営幹部への登用のため、引き続き、内部社員の育成を行う。また、経営面では、収益改善のため、内部での横断的な意見交換を実施し、安定的な収益に努める。
	③	情報公開の面では、規定を定めるとともに、ホームページ上に貸借対照表などの財務状況を掲載し、運営状況の透明性を図る。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	市OBが多く占めていた取締役の構成を見直し、自立的な執行体制が確立されつつあるが、従業員の管理職への登用や現業部門出身の職員による営業ノウハウの習得など、職員の育成が課題である。また、職員の年齢構成は40代以上が過半数を占めており、人件費の増加と退職金への備えが将来的には大きな負担となる可能性がある。 財務の面では健全性は高いが、中身を見ると市から継続的に業務を受注してきた結果、営業収益及び営業外収益に占める市からの委託料は約60%となっており、市への依存性が高い。 また、汲み取り及び浄化槽部門の需要の縮小や競争入札制度の拡大など、会社を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、今後の収益及び競争力の確保が課題である。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
	株式会社としての自立経営のため、管理職や役員といった経営幹部の養成に向け、職員育成に関する計画を策定・実施することが必要である。 また、将来的な人件費増への対応や他の民間企業に対する競争力を確保するとともに、収益力を向上させるため、人員の削減や人件費の見直しなどの経費削減に取り組み、経営体質の強化を図ることが必要である。			

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 代表取締役 渡辺 健策

当社を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、課題である株式会社としての自立経営を目標に企業コンサルティング会社による経営診断を依頼し、具体的な経営分析を行っている。今後も引き続き、客観的な経営分析を実施するとともに、株式会社としての売上目標や個々の社員目標を設定していき、将来の経営幹部の養成や全社員が経営への積極的な問題意識がもてる体制を構築できるよう改善し、収益及び競争力の確保を図り、収益の強化を意識した企業体質の改善に努める。

また、総合評価で指摘のあった将来的な人件費増への対応についての対策として、退職時の不補充や臨時社員への切替えを行っているが、今後も各部門毎に必要な人員の見直しを行い人件費の削減に努めるとともに、退職金への備えに努めていく。